

諫早市
統一的な基準による財務書類の概要
(令和2年度 一般会計等)

令和4年3月

財務部財政課

1. 対象とする会計の範囲

一般会計等（地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第2条第1項に規定する「一般会計等」を対象に作成することとされており、本市は一般会計と墓園事業特別会計が該当します。）

2. 令和2年度決算の状況

令和2年度決算における財務書類4表の概略は以下のとおりです。

（単位：百万円）

貸借対照表		行政コスト 計算書		純資産変動 計算書		資金収支 計算書	
資産	225,509	経常費用	72,664	前年度末残高	165,632	業務活動収支	4,150
負債	61,499	経常収益	1,537	純行政コスト	△ 72,841	投資活動収支	△ 2,042
現金預金	1,978	臨時損失	1,736	財源	70,907	財務活動収支	△ 1,204
純資産	164,010	臨時利益	22	固定資産等の変動	312	本年度資金収支額	904
		純行政コスト	72,841	本年度末残高	164,010	前年度末残高	930
						本年度末残高	1,834
							+144 (歳計外現金)

① 貸借対照表

（単位：百万円）

固定資産	218,015	固定負債	53,970
有形固定資産	197,916	地方債	46,321
事業用資産	99,086	その他	7,649
インフラ資産	97,840	流動負債	7,529
物品	990	1年以内償還予定地方債	6,907
無形固定資産	87	その他	622
投資その他の資産	20,012	負債合計	61,499
流動資産	7,495	純資産合計	164,010
資産合計	225,509	負債・純資産合計	225,509

貸借対照表は、年度末時点における財政状況（資産、負債及び純資産の残高及び内訳）を表すものです。本市がこれまでに形成した資産は2,255億900万円であり、このうち純資産である1,640億100万円については、過去の世代や国等の補助金などにより支払いが済んでおり、負債である614億9,900万円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、資産及び負債を市民1人あたりに換算すると、資産が166万円、負債が45万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるものは、庁舎や学校などの事業用資産であり、資産総額の43.9%を占めています。一方、負債の中で最も大きな割合を占めるものは地方債であり、1年以内償還予定地方債と合わせると、その割合は86.6%になります。

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

経常費用	72,664
業務費用	22,510
人件費	7,533
物件費等	14,342
その他の業務費用	634
移転費用	49,670
補助金等	27,747
社会保障給付	17,557
その他	4,365
経常収益	1,537
純経常行政コスト	71,127
臨時損失	1,736
臨時利益	22
純行政コスト	72,841

行政コスト計算書は、一会計期間中の行政運営にかかる経常費用(コスト)及び経常収益の取引高を表示したものです。経常費用は人件費や物件費等などの業務費用と補助金や社会保障給付などの移転費用に区分して表示します。経常費用から使用料などの経常収益を差し引いたものが純経常行政コスト(経常的に毎年度発生するコスト)と言います。

令和2年度決算における純経常行政コストは711億2,700万円であり、市民1人あたりに換算すると52万円となります。

経常費用の中で最も大きな割合を占めるものは補助金等であり、経常費用の38.2%を占めています。

また、純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものを純行政コストといい、純資産変動計算書の純行政コストと連動します。

③ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

前年度末純資産残高	165,632
純行政コスト	△ 72,841
財源	70,907
税収等	35,225
国県等補助金	35,682
本年度差額	△ 1,934
無償所管換等	312
本年度純資産変動額	△ 1,622
本年度末純資産残高	164,010

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産（過去の世代や国等の補助金などにより支払いが済んでおり将来返済しなくてよい財産）の変動を表示したものです。令和2年度は、純行政コストを税収等の財源で賄うことができなかったため、純資産額が16億2,200万円減少しました。

④ 資金収支計算書

(単位：百万円)

業務支出	66,345
業務収入	70,675
臨時支出	241
臨時収入	61
業務活動収支	4,150
投資活動支出	13,401
投資活動収入	11,359
投資活動収支	△ 2,042
財務活動支出	7,349
財務活動収入	6,145
財務活動収支	△ 1,204
本年度資金収支額	904
前年度末資金残高	930
本年度末資金残高	1,834

資金収支計算書は、一会計期間中の資金(現金)の受払いを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3つの区分で表示したものであり、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

令和2年度決算では、資金収支は+9億400万円となり、年度末資金残高は18億3,400万円となりました。

※市民1人当たりの金額は、令和3年4月1日時点の住民基本台帳人口(135,556人)を基に算出しています。